

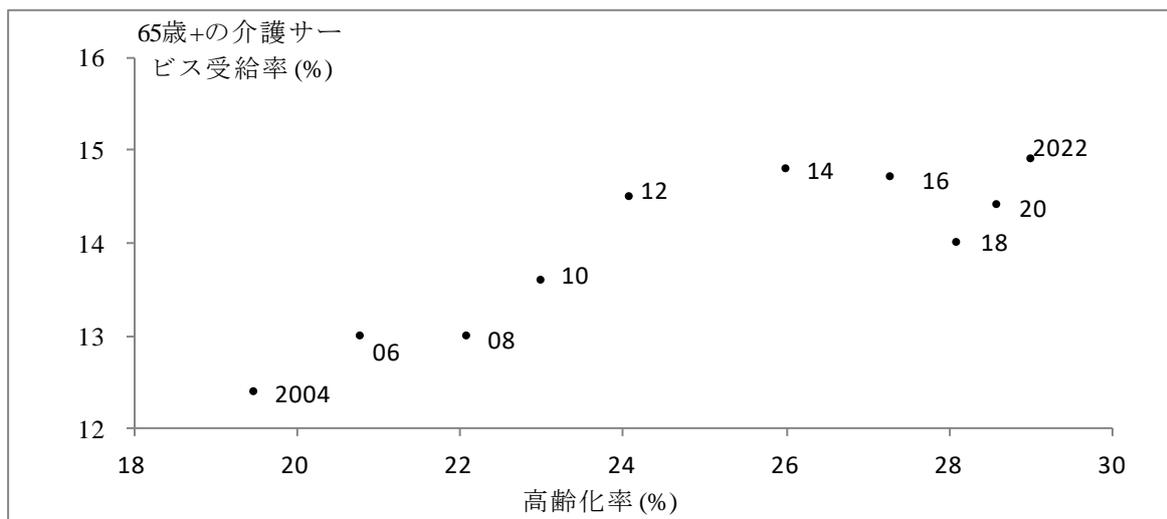
日本は高齢化が進んでいる割には65歳以上の介護サービス受給率（介護サービス受給者数 / 65歳以上人口）が高くない。これがどの程度普通のことなのかを他の先進諸国と比較して検討する。第1節で日本の介護サービス受給率の動向を確認し、第2節で OECD Health Statistics 2023 に掲載されている Long-term care (LTC) に関する指標を用いて 12 か国比較を行った。第3節では第2節の結果を踏まえて若干の議論を行った。

本稿の結論は次の3点である。

- ・日本は高齢化が進んでいるにもかかわらず介護サービス受給率が低く、2010年代後半は65歳以上一括の介護サービス受給率が低下するという現象が起きた。
- ・日本の介護サービス受給率は日本の高齢化率に見合ったものにはなっていない。
- ・日本は高齢化のフロント・ランナーであり、他の高齢化諸国との共同研究をすすめてエビデンスを集め、介護サービスに関する日本のモデルで世界（特にアジアの高齢化問題解決のため）に貢献する必要がある。

## 1 日本の介護サービス受給率の動向

年齢階級別の介護サービス受給率（介護サービス受給者数 / 当該年齢階級の人口）は年齢階級の上昇とともに急速に上昇し、男では90歳以上、女では85歳以上で人口の半分以上が介護サービスを受給している。65歳以上を一括した介護サービス受給率は、年齢階級別のこのような状況を集約指標として示すものである。図1は横軸に高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）、縦軸に65歳以上の介護サービス受給率をとって2004年から2022年までを2年おきにプロットした散布図である。



出所：厚生労働省「介護給付費等実態統計」

図1 日本の高齢化率と65歳以上の介護サービス受給率の推移：2004~2022年

介護サービスの給付カタログや要介護認定基準などによって介護サービス受給者数は変動するが、65歳以上の介護サービス受給率は概して人口の高齢化によって上昇する。図1をみると2014年まではこのような状況であったと理解できるが、2010年代後半は高齢化が着実に進展しているにもかかわらず、65歳以上の介護サービス受給率は2014年より低い。

## 2 LTCに関する指標の12か国比較

表1に日本を含む12か国（注1）のLTCに関するマクロ指標を示した。用いた指標は高齢化率の他に、以下の4つである。

- －高齢者LTC受給率（%）：65歳以上人口に占める65歳以上のLTCサービス受給者の割合
- －LTC施設定員：65歳以上人口100人当たりのLTCベッド数
- －LTCマンパワー：65歳以上人口100人当たりのフォーマルなLTCワーカー数
- －LTC支出の対GDP比

表1 12か国のLTCサービスに関する指標：2021年

	(率の単位：%)											
	AL	C	D	F	G	I	J	NL	SP	SW	UK	US
高齢化率	16.9	18.5	20.1	21.4	22.0	23.6	28.9	19.7	19.8	20.0	18.8	16.8
高齢者LTC受給率	14.1	12.2	14.3	9.4	20.5	-	14.6	11.7	12.4	15.7	-	9.7
LTC施設定員	4.8	4.7	3.7	4.7	5.4	2.1	2.7	7.4	4.3	6.4	4.1	2.9
LTCマンパワー	7.3	3.8	7.4	-	5.5	-	6.8	8.2	4.9	11.7	-	4.5
LTC支出(GDP比)	1.3	2.3	3.2	2.6	2.5	0.9	2.2	4.4	1.0	3.4	2.6	1.3

注1：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア,

J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

注2：高齢者LTC受給率は65歳以上人口に占める65歳以上のLTCサービス受給者の割合。

注3：LTC施設定員は65歳以上人口100人当たりのLTCベッド数。

注4：LTCマンパワーは65歳以上人口100人当たりのformal LTC workers (nurses and personal carers)数。

注5：LTC支出はOECD Health at a Glance 2023による。

出所：OECD (2023) Health Statistics 2023.

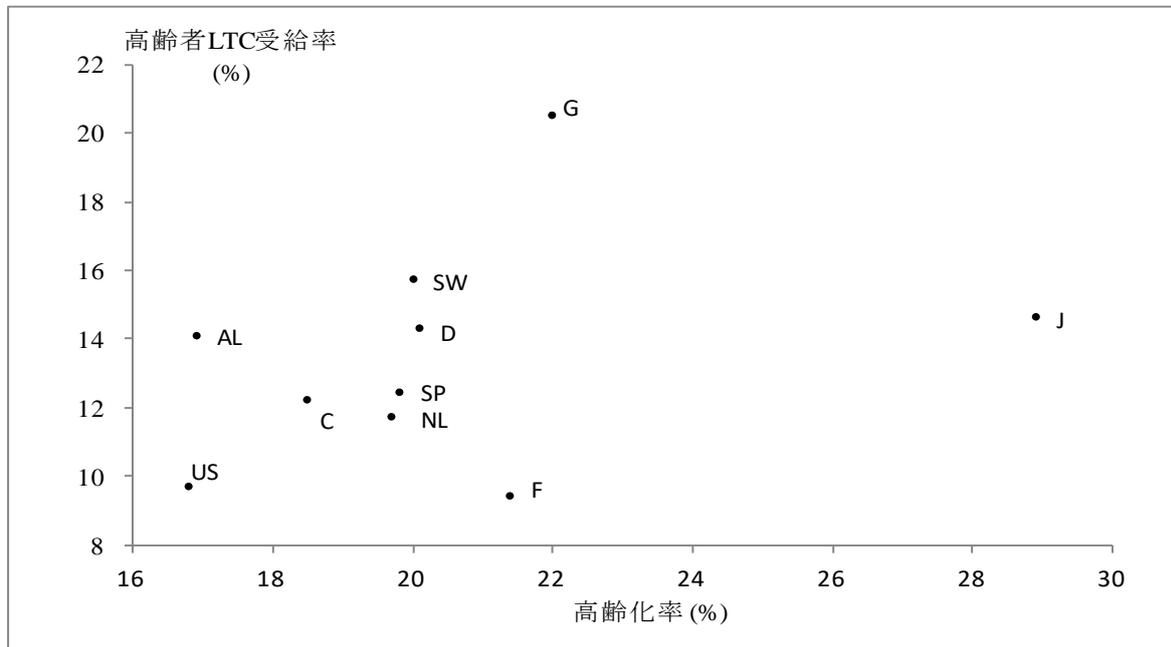
LTCサービスの対象や内容は国によって異なり（表2）、日本では公的介護保険が日本のLTCサービスの全てであるが、各国が何をLTCサービスとしてOECDに報告しているかに依存する（注2）。

表2 各国のLTCサービス

	制度	特徴
フランス	高齢者自助手当(APA)	日常活動に支障のある60歳以上の者が対象で、2020年末現在131.8万人が受給している。
ドイツ	公的介護保険	障害等で要介護状態になった場合には、若年者であっても介護保険給付を受けることができる。
日本	公的介護保険	給付対象は主に65歳以上。
スウェーデン	高齢者・障害者に対するケア	社会サービス法、保健医療法、特定の機能的障害者に対する援助及びサービスに関する法律(LSS法)の規定に基づく。
イギリス	介護支援	保健医療サービスはNHSが、福祉サービス（介護支援を含む）は地方自治体はその提供に責務を負う仕組みである。

出所：厚生労働省（2023）「2022年海外情勢報告」

図2は10か国の高齢化率を横軸に、高齢者LTC受給率を縦軸にとって散布図を描いたものである(注3)。この図からオーストラリア・フランス・日本を除くと、高齢化率と高齢者LTC受給率の間には強い相関があることが分かる。日本は高齢化率が抜きん出て高いにもかかわらず高齢者LTC受給率は10か国の中ほどで、日本の高齢者LTC受給率は日本の高齢化率に見合っていないように見える。

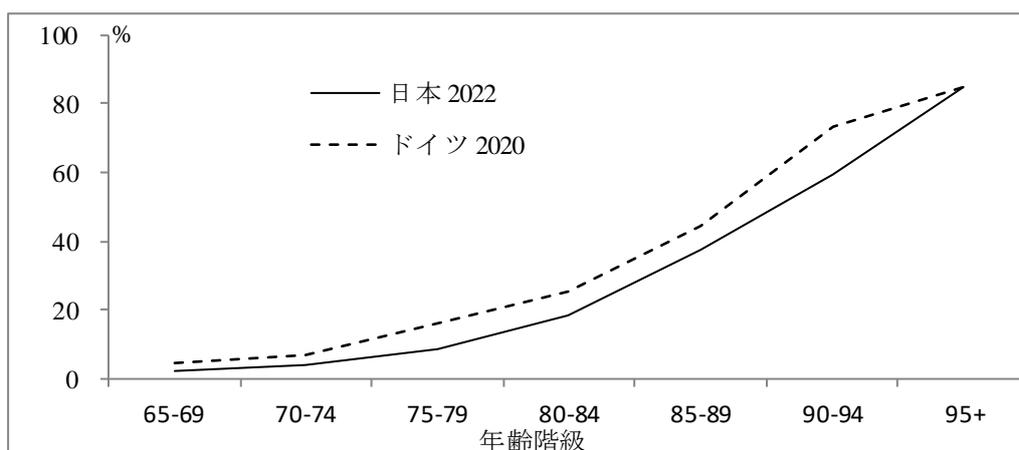


注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, US=アメリカ。

出所：府川 (2023)

図2 10か国における高齢化率と高齢者LTC受給率：2021年

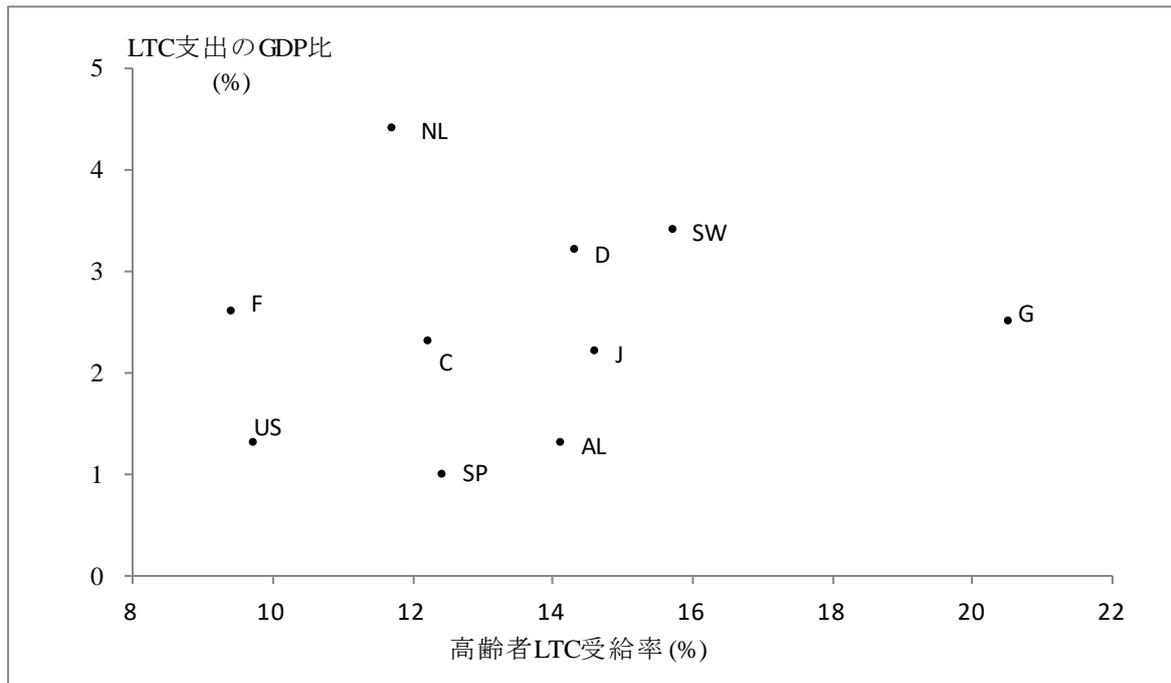
図3は念のため年齢階級別にLTC受給率を日本とドイツで比較したものである(いずれも男女計)。65歳以上一括の値だけでなく、95歳以上を除く各年齢階級でドイツのLTC受給率が日本より高い。



出所：日本は厚生労働省 (2023)、ドイツはFukawa (2023)。

図3 年齢階級別要介護率の日独比較 (男女計)

図4は10か国の高齢者LTC受給率を横軸に、LTC支出のGDP比を縦軸にとって散布図を描いたものである(注3)。LTC支出は高齢者に限定されていないので、そもそも高い相関は期待できない。LTC支出はオランダがGDPの4.4%で最も多く、スウェーデン・デンマークがGDPの3%台で続き、フランス・ドイツ・イギリスがGDPの2.5%で中間に位置し、カナダ・日本がGDPの2%台でそれに続き、オーストラリアとアメリカがGDPの1.3%、スペインがGDPの1.0%、イタリアがGDPの0.9%と最も少ない(表1)。図2では日本は特異点であったが、この図では日本は集団の中にあり、日本のLTC支出(GDP比)は10か国の中で中位である。



注：AL=オーストラリア、C=カナダ、D=デンマーク、F=フランス、G=ドイツ、J=日本、NL=オランダ、SP=スペイン、SW=スウェーデン、US=アメリカ。

出所：府川（2023）

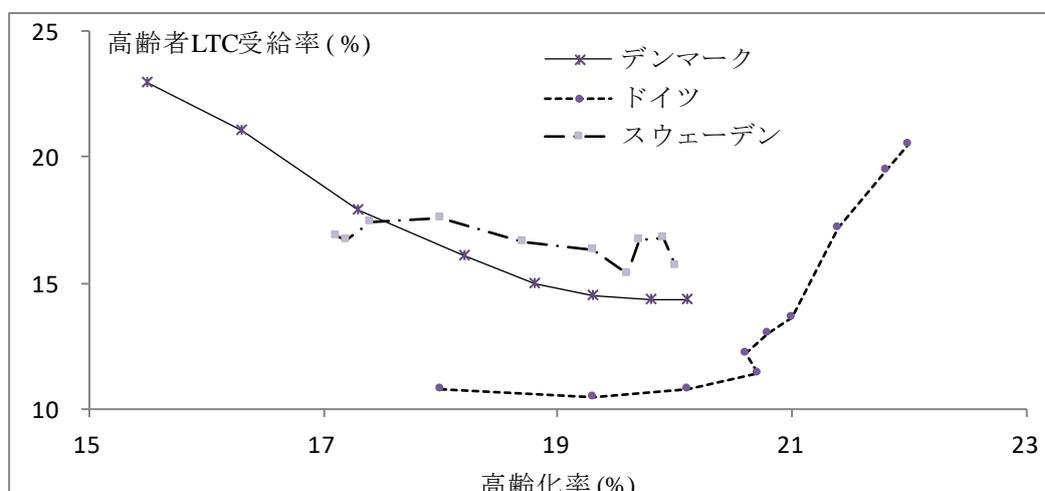
図4 10か国における高齢者LTC受給率とLTC支出（対GDP比）：2021年

LTC施設定員では、日本は12か国の中で最も少ない(表1；この点については3で議論する)。また、LTCマンパワーはスウェーデン・オランダ・デンマークなどで多く、カナダ・アメリカ・スペインで少ない(表1)。日本のLTCマンパワーは9か国の中で中位である。

### 3 議論

図1でみたように、日本の高齢者LTC受給率は高齢化の進展とともに上昇していったが、2010年代後半は一旦低下し、2018年から再び上昇に転じた。図1と同様の散布図をデンマーク・ドイツ・スウェーデンについて描くと、3か国とも高齢化が進展していることは同様であるが、高齢者LTC受給率の動向は国によってまちまちである(図5)。図5と図1を比べると、日本の高齢化はそのスピー

ドが速いこと、また、高齢化率が 29% になっても日本の高齢者 LTC 受給率は高齢化率が 20% のデンマークやスウェーデンと同程度であることが分かる。



注：2004年から2020年までは2年おき、またデンマークは2008年から。

出所：OECD (2023) Health Statistics 2023.

図5 3か国の高齢化率と高齢者LTC受給率の推移：2004年～2021年

先進各国は 65 歳以上人口の 10～15%程度（80 歳以上では 20～40%程）が介護サービスを受けている（府川、2023）。高齢化率と高齢者 LTC 受給率の間に直線的な相関関係があるわけではないが、図 2 でみたように、高齢化が進めば高齢者 LTC 受給率が高まる傾向がある中で、日本の介護サービス受給率は日本の高齢化率に見合ったものにはなっていないことが懸念される。LTC サービスの対象や内容が国によって異なるため、図 4 でみたように高齢者 LTC 受給率と LTC 支出との関係ははっきりしたことが言えない。

日本の LTC 施設定員が少ないのは、日本の介護保険法で介護施設を介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院・介護療養型医療施設に限定しているためである。これに認知症高齢者グループホーム・有料老人ホームの一部などの施設のベッド数を加えると、日本の LTC 施設定員も 12 か国の中で中位に位置している（府川、2023）。

LTC 支出の GDP 比はオランダが最も高かったが、これはオランダの LTC サービスの対象が広く、給付内容が豊かであるためである。これに対して日本の LTC 支出はほぼ高齢者介護費に限定されている。高齢者に限った LTC 支出の比較はデータの制約があって困難である。いずれにしても、ヨーロッパではイタリアとスペインで、英語圏ではオーストラリアとアメリカで LTC サービスが遅れていることは確かである。

人口の高齢化で日本は世界のフロント・ランナーであり、他の高齢化諸国と共同研究をすすめ、そこから得られるエビデンスをもとに介護に関する日本モデルを洗練させていく必要がある。日本の介護モデルが中国やインドをはじめ、世界の高齢化問題解決のために貢献できるポテンシャルをもつようになれば、これが日本のソフトパワーとなり日本の安全保障にも大いに寄与するものとなる。年齢の上昇とともに要介護率が高まることは避けられないが、介護サービスを有効利用することは普遍的

に重要であり、エビデンスに基づいて高齢者の要介護率を将来に向けて低下させていく地道な努力が求められている。

(注1) 比較対象とした国はオーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカである。

(注2) LTC (Total)=LTC (health)+LTC (social) と定義され、各国の LTC (Total) に占める LTC (health) の比率は2017年でオーストラリア・カナダ・イタリア・日本・アメリカが100%、デンマーク91.9%、フランス73.2%、ドイツ95.7%、オランダ67.7%、スペイン92.5%、スウェーデン83.7%、イギリス76.7%と報告されている(OECD, 2020)。

(注3) イタリアとイギリスは高齢者LTC受給率が欠落しているため除いた。

## 文献

厚生労働省 (2023) 2022年 海外情勢報告.

府川哲夫 (2023) 介護サービス受給率の国際比較. IFW DP シリーズ 2023-7.

Fukawa T (2023) Implications from Japan-Germany comparisons on social security. Journal of Future Welfare Research 2023.

OECD (2020) Assessing the Comparability of Long-Term Care Spending Estimates under the Joint Health Accounts Questionnaire.

OECD (2023) Health at a Glance 2023.